

経営協議会議事要旨

1. 日時 令和2年3月17日(火) 13:30~14:52
2. 場所 創立50周年記念会館2階 岩木ホール
3. 出席者 佐藤(学長・議長)
今井, 岡井, 櫛引, 熊地, 島, 永澤, 九戸, 木村
吉澤, 渡邊, 伊藤, 郡, 石川, 福田, 安川の各委員16名
- 欠席者 青山, 三國谷の各委員2名
- 陪席者 山内監事, 澁谷監事, 柏倉副学長, 神本学長特別補佐,
加藤法人内部監査室長, 杉原国際連携本部長
- 事務部陪席 太田参事役(病院再開発担当)(兼)経営企画課長, 三浦総務部長,
木村財務部長, 小椋学務部長, 中西施設環境部長,
齋藤研究推進部長(兼)社会連携部長, 川村医学部附属病院事務部長,
浅利企画調整役(兼)企画課長, 小田桐調整役, 大川総務広報課長,
庄司人事課長, 村市財務企画課長, 齋藤財務管理課長, 渡辺契約課長,
宍戸施設企画課長, 長谷川社会連携課長

4. 配付資料

- 資料1-1【当日配布】令和2年度事業概要(年度計画)
- 資料1-2【当日配布】令和2年度の業務運営に関する計画(年度計画)(案)
- 資料2【当日配付】令和2年度弘前大学予算実施計画(案)について
- 資料3-1【事前配付】大学院地域共創科学研究科及び医学部心理支援科学科の設置並びに大学院改組等に伴う学内規則等の整備について
- 資料3-2【事前配付】大学院地域共創科学研究科及び医学部心理支援科学科の設置並びに大学院研究科改組等に伴う学内規則等一覧(案)
- 資料3-3【事前配付】弘前大学 学部・大学院改組の変遷(令和2年2月時点)
- 資料4【事前配付】弘前大学学則の一部改正について
- 資料5【事前配付】国立大学法人弘前大学職員就業規則等の一部改正について
- 資料6-1【事前配付】地域創生本部の再編に係る学内規則等の整備について
- 資料6-2【事前配付】弘前大学地域創生本部再編図(案)
- 資料6-3【事前配付】地域創生本部組織図(案)
- 資料7-1【事前配付】組織評価について(概要)
- 資料7-2【事前配付】平成30事業年度 組織評価の評価結果[確定]
- 資料8【事前配付】財務レポート2019
- 資料9【事前配付】北海道・東北地区の各国立大学病院の経営状況

5. 議事

- ・ 議長から, 1月21日開催及び2月17日紙上開催の議事要旨(案)の確認が行われ, 原案のとおり承認された。

○審議事項

審議 1 令和 2 年度の業務運営に関する計画（年度計画）（案）について

吉澤企画担当理事から、資料 1-1 及び 1-2 に基づき、令和 2 年度の業務運営に関する計画（年度計画）（案）について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

なお、佐藤学長から、今後の調整等により字句修正等が必要になった場合は、学長一任としたい旨の発言があり、了承された。

審議 2 令和 2 年度弘前大学予算実施計画（案）について

渡邊総務担当理事から、資料 2 に基づき、令和 2 年度弘前大学予算実施計画（案）について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

審議 3 大学院地域共創科学研究科及び医学部心理支援科学科の設置並びに大学院改組等に伴う学内規則等の整備について

吉澤企画担当理事から、資料 3-1 から 3-3 に基づき、大学院地域共創科学研究科及び医学部心理支援科学科の設置並びに大学院改組等に伴う学内規則等の整備について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

審議 4 弘前大学学則の一部改正について

吉澤企画担当理事から、資料 4 に基づき、医学部医学科の入学定員及び収容定員に係る弘前大学学則の一部改正について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

審議 5 国立大学法人弘前大学職員就業規則等の一部改正について

渡邊総務担当理事から、資料 5 に基づき、教育学部附属学校に勤務する教員への変形労働時間制導入に伴う国立大学法人弘前大学職員就業規則等の一部改正について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

審議 6 地域創生本部の再編に係る学内規則等の整備について

石川社会連携担当理事から、資料 6-1 から 6-3 に基づき、地域創生本部の再編に係る学内規則等の整備について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

○報告事項

報告 1 平成 30 事業年度 組織評価の評価結果 [確定]

吉澤企画担当理事から、資料 7-1 及び 7-2 に基づき、平成 30 事業年度 組織評価の評価結果について報告があった。

報告 2 「財務レポート 2019」について

渡邊総務担当理事から、資料 8 に基づき、「財務レポート 2019」について報告があった。

報告3 北海道・東北地区の各国立大学病院の経営状況について

福田医学部附属病院長から、資料9に基づき、北海道・東北地区の各国立大学病院の経営状況について報告があった。

○質疑応答（□：学外委員 ○：学内委員）

1 令和2年度弘前大学予算実施計画（案）について

- 重点施策⑤のうち、科研費獲得支援事業について事業の趣旨・仕組みについて詳細をお聞かせ願いたい。
- 仕組みとしては、科研費の申請時において、500万円又は2000万円のどちらの獲得を目指すかというのは研究者が決めることとなるが、相当の研究実績を有する方であっても、2000万円の獲得はハードルが高いということで申請を躊躇する傾向にある。本事業は、2000万円の科研費に採択されなかった場合でも、内容如何によっては、500万円の科研費に相当する研究費を支給するというものである。これにより、上位区分への積極的なチャレンジを推進することが目的である。
- 重点施策⑥のセキュリティ強化を含む情報基盤環境の整備に関し、一般的に情報基盤に係る経費については、ベンダーによる価格設定が明確ではないことから、十分な価格交渉等を行い、適正な価格での納入となるよう要望する。
- 情報基盤環境の整備に当たっては、情報連携統括本部を中心に検討を行い、適正な仕様、価格での納入に努めている。
- 学長リーダーシップ経費の態様について伺いたい。
- 学長リーダーシップ経費は、本学の基本方針に基づき、学内での議論を経て決定した重点施策に対して、優先的に予算措置をするために必要な経費を確保するものもあり、学長の自由裁量で使用するための経費だけではない。

2 国立大学法人弘前大学職員就業規則等の一部改正について

- 国立大学法人は、労働基準監督署の管轄となるのか。
- 労働基準監督署の管轄となる。
- 労使協定は労働組合と締結することとなるのか。
- 本学の場合は、過半数代表者と労使協定を締結することとなる。

3 地域創生本部の再編に係る学内規則等の整備について

- 今後、大学と地域を繋ぐ窓口はどかが担うこととなるのか。
- 今後は、地域創生本部が地域との窓口機能を担うこととなるが、具体には、地域創生本部の下に置く地域創生推進室が総合窓口となって対応していく。
- 地域創生本部に置く各部門及びセンターは、学内のどこに設置予定か。学外の利用者に対して分かり易い場所への設置が望ましいと考える。
- 現行は、地域創生本部を事務局庁舎内に設置しているが、今後、正門脇の総合教育棟1階にスペースができる見込みもあり、利便性を考慮した設置を検討したい。

4 「財務レポート2019」について

- 弘前大学の収入全体の多くを占める附属病院収入の今後の見通しはどのようになっているか。
- 収入は増えているが利益は少ないという状況が続いているが、今後は、材料費の抑制等により現状を打開していかなければならないと考えている。また、附属病院収入の変動要因としては、国による診療報酬の見直しによるところが大きい。

5 新型コロナウイルス感染症への対応について

- 弘前大学における新型コロナウイルス感染症の影響及び医学部附属病院の体制について伺いたい。
- 大学全体としては、1月下旬から対応を開始している。当初は、中国に滞在している学生・教職員等について情報を収集したほか、日本に帰国した者について健康観察を実施してきた。その後、感染国・地域の広がりによって対象を拡大し、現在はすべての国・地域からの帰国者について健康観察を行っている。
- 行事等については、入学試験は当初予定どおり実施した。学位記授与式は、規模を縮小して保護者等は出席をご遠慮いただき、卒業・修了生のみでの参加で実施する。4月以降については、学事日程の延期予定はなく、4月3日に入学式を実施し、その後ガイダンス等を経て、授業を開始する予定である。ただし、これらについては、規模の縮小、消毒液設置等、感染拡大防止に配慮しながら実施していく。
- 医学部附属病院について、現在患者は発生していないが、感染予防の観点から面会は禁止としているほか、病院入口に消毒液を置き、手洗い後の入場を喚起している。診療機能に関して不足が懸念されたマスク及びサージカルガウンについて、マスクについては引き続き入手困難となっており、1ヶ月分の備蓄しかない状況である。サージカルガウンについては、洗濯をして使用可能なリユースタイプのもの入手し対応している。また、患者発生時の対応については、高度救命救急センターの地下に陰圧室があり2名受入が可能であり、これを超えた場合には、1病棟2階の感染症の病床に4～6名受入予定である。さらに超えた場合にはICUを使用する予定である。病院の経営への影響については、病床稼働率が若干下がっているが、手術件数に大きな変動がないことから、3月の時点では大きな影響を及ぼしてはいない。
- 附属学校については、国の要請どおりに一斉休校とした。卒業式については、在校生は参加せず、卒業生・保護者で実施した。入学式については、今後検討する。

以上